

平成 15 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 19 日

会 社 名 株式会社 遠藤製作所

登録銘柄

コード番号 7 8 4 1

本社所在都道府県 新潟県

( URL <http://www.endo-mfg.co.jp> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 小林健治

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 大竹康夫

T E L ( 0256 ) 63 - 6111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 15 年 3 月期の連結業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 ( 百万円未満切捨 )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	15,751	( 11.8 )	2,881	( 133.9 )	2,590	( 60.1 )
14 年 3 月期	14,085	( 0.8 )	1,231	( 51.4 )	1,617	( 39.7 )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り	潜 在 株 式 調 整 後	株 主 資 本	総 資 本	売 上 高
	百万円	%	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
15 年 3 月期	1,368	( 89.6 )	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	721	( 43.3 )	154.97	154.48	14.6	14.7	16.5
			85.48	-	9.1	9.7	11.5

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 千円 14 年 3 月期 - 千円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 15 年 3 月期 8,495,883 株 14 年 3 月期 8,441,215 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	17,923	10,511	58.6	1,107.96
14 年 3 月期	17,288	8,296	48.0	982.87

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 15 年 3 月期 9,440,300 株 14 年 3 月期 8,441,100 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る	投 資 活 動 に よ る	財 務 活 動 に よ る	現 金 及 び 現 金 同 等 物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,759	1,255	546	2,937
14 年 3 月期	1,409	1,122	233	897

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2 . 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,645	94	78
通 期	12,128	1,346	657

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 69 円 61 銭

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8、9 ページをご参照してください。

## 1. 企業集団の状況

### [ 当社グループの構成と状況 ]

国内：株式会社遠藤製作所（当社）、エポングルフ株式会社（連結子会社）

タイ国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

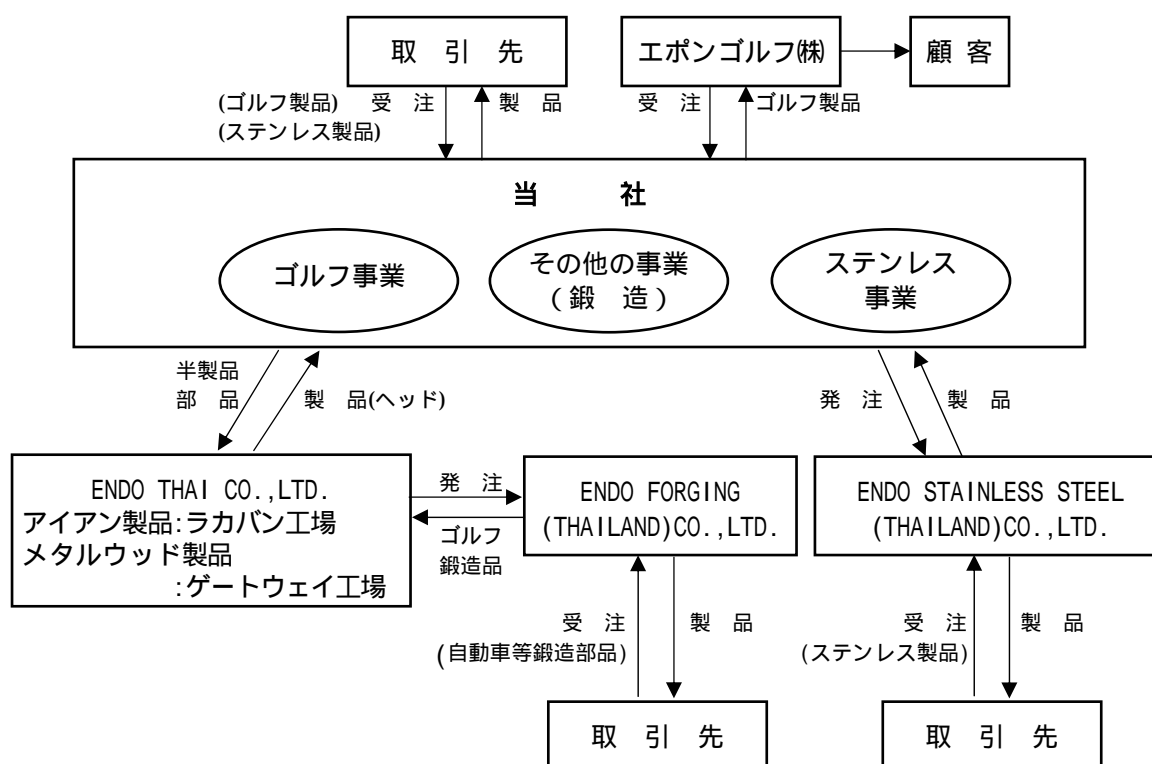
ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エポングルフ株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1ヵ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING( THAILAND )CO.,LTD.が自動車等鍛造部品の製造・販売をそれぞれ行っております。

### [ 事業系統図 ]

以上の事項を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



### [ 関係会社の状況 ]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポングルフ(株)	新潟県燕市	12百万円	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役 2 名及び監査役 1 名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
ENDO THAI CO.LTD	タイ国 バンコク市	40 百万 バーツ	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役 3 名が 取締役を兼任して いる。 資金援助 貸付金 100 百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラ ブヘッドを製造し ている。
ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD	タイ国 チャチンサオ県	35 百万 バーツ	ステンレス 事業	役員の兼任 当社取締役 3 名が 取締役を兼任して いる。 資金援助 貸付金 752 百万円 営業上の取引 当社のステンレス 製品を製造してい る。
ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD	タイ国 チャチンサオ県	61 百万 バーツ	その他の事業 ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役 3 名が 取締役を兼任して いる。 資金援助 貸付金 807 百万円

(注) 1 . 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記 4 社ともに 100%  
であります。

2 . 主な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 2. 経営基本方針

### (1) 会社の経営の基本方針

製造業である当社は、当社の経営理念の「限りない未来の創造」において、技術が企業活動の源泉であること、社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること、時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること、としており成長を続ける事業の継続が、最も重要であると考えております。

また、当社グループは、現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化してゆく方針であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社が持続して繁栄を重ねることにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしては、収益力を強化向上しての利益配当や資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための拡大再生産への設備投資と財務体質の強化のための原資に充当することといたしております。

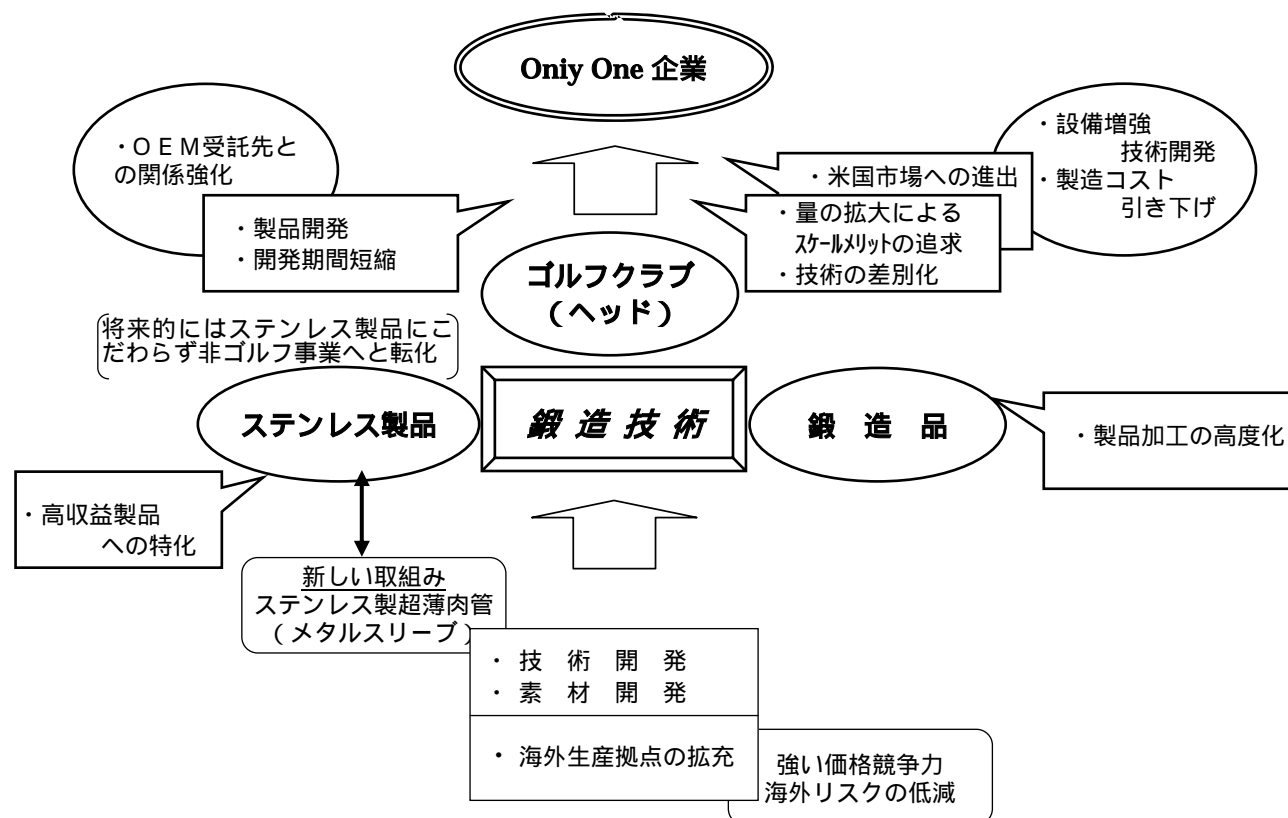
### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げについては株式の流動性を高めることと個人投資家層の拡大のための資本政策として、重要な課題と認識いたしております。一方で相当の費用発生も予想されるため、今後の株式市場の動向等を勘案しつつ十分に検討のうえ慎重に対処したいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術の中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブヘッド、ステンレス製品、自動車等鍛造品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進めてまいりたい方針であります。

これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の株式公開以前は、コーポレート・ガバナンスの主体を取締役会ならびに監査役会と捉え、両会の充実を図るとともに経営の社内透明性を高め、経営チェック機能を強化することに重点を置いて取り組んでまいりました。

今後は、「外部に開かれた企業」「投資家にとって魅力ある企業」を目指すため、会社情報の適切な開示を行うにあたっては早期化に努めてまいりの方針であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a.会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用しており、3名全員が社外監査役であります。また、会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係は、該当がありません。
- ・取締役会は会長を議長とし、業務執行責任者である社長との機能を分離することで機能強化を図っております。
- ・経営トップと部課長により構成する経営協議会（概ね隔月開催）を設置し、業務計画及び重要な業務執行に関し、審議、連絡及び調整を行うとともに経営トップと管理職層との情報の共有化を図っております。
- ・監査役3名は取締役会にすべて出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、会計、財務、その他の業務活動の妥当性、有効性を監査しております。
- ・公認会計士監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末の会計監査をはじめ期中監査も実施し、内部統制の整備や経理全般の問題についての会計監査が実施されております。

b.会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

月例取締役会（年12回開催）の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集（年7回開催）し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図ってまいりました。

(6)会社の対処すべき課題

ゴルフ事業のOEM生産について

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売する、いわゆるOEM生産の形態をとっており、当社グループの業績は、相手先メーカーの外注政策や営業施策、販売の好不調に大きく影響を受ける状況にあります。すなわち相手先メーカーの生産委託先の変更や、製品のヒットの有無などが当社グループの業績に大きな影響を与えます。

当社グループは、単に相手先メーカーの仕様に基つき製品を製造するだけでなく、当社グループが有する生産技術、素材や製品に関する情報等を生かしながら、製品の企画開発の段階から積極的に提案、アドバイスを行うなど、常に相手先メーカーと緊密に連携して関係を強化しております。

上記の如く、業績が受託先メーカーの営業方針等に影響を受けやすい点は、OEMメーカーの宿命といえるところですが、これに対し当社は次のような対応を実施もしくは計画しております。

新モデルの開発、提案を早目に行い、受注見込を早期に固める

製品コンセプトをメーカーごとに分散させ、一つのモデルの好不調の影響を受注全体に及ぼさないようにする

受託先メーカーを増やすことにより、安定的な受注確保をはかる

海外取引の為替リスクについて

平成14年3月期における当社グループの売上高140億85百万円のうち、輸出によるドル建売上高は8億20百万円（売上高に占める割合5.8%）となっており、平成15年3月期においては、NIKE社向け製品供給が増加したこと等を主な要因としてドル建売上高がさらに増加し、当社グループの売上高157億51百万円のうち、40億77百万円（売上高に占める割合25.9%）となっております。

当社グループは、ゴルフ事業において現在米国メーカー3社に対しOEM生産を行っており、今後も米国市場への取組みを強化する方針であります。

従って、当社グループの業績は、為替変動の影響を受け易いものとなっておりますが、当社はグループ全体の為替リスク管理の強化に向け十分な対策を講じていく方針であります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の取締役会長である遠藤栄松とその親族（個人主要株主等）が経営する有限会社遠藤エンタープライズは、当社の株式 1,100 千株（議決権比率 11.7%）を有し、損害保険代理店として当社の一部の保険取扱を行っております。当社の保険取扱につきましては、他の損害保険代理店とも競合させ公平に妥当性（具体的には合見積り等での取引条件の比較による）を見出し、保険契約の締結をいたしております。

なお、同社との取引状況につきましては P.36 をご参照してください。

(8) 目標とする経営指標

当社グループは、次の指標を重要なものとして目標においております。

単年度の営業利益率……………20.0%

中期的な営業利益の伸び率……………10.0%

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概要

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加や設備投資の下げ止まり等、景気は一部に持ち直しの動きが見られましたが、後半にかけては依然としてデフレ傾向が続き、雇用情勢の悪化、株式市場の低迷、国外では米国経済の先行き懸念等により総じて厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましても、厳しい経済環境の中、ゴルファー人口の減少に伴いゴルフ場やゴルフ練習場の減少による市場規模の縮小でゴルフ用品市場は6年連続でマイナス成長となっております。ゴルフクラブ業界においても、出荷数量は伸び悩み、その中で各企業間の価格・品質競争は激化し引き続き厳しい環境となっております。

このような情勢の下で当社は、主力のゴルフ部門におきましては、各メーカーとの連携を強化しユーザーニーズに対応する製品を追及し、国内市場のみならず広く海外市場にも目を向け海外メーカーとの取引を増やすことにより、当社製品の市場拡大に取り組んでまいりました。また、ステンレス部門につきましては、新分野開拓を図り、コピー機等のローラー部品としてステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を開発し、製造・販売を本格的にスタートさせました。

この結果、当連結会計年度の売上高は157億51百万円(前年同期比11.8%増)となりました。利益面につきましては、製造原価のコスト削減等により営業利益は28億81百万円(同133.9%増)、為替差損2億7百万円を計上したものの経常利益は25億90百万円(同60.1%増)、固定資産売却損及び同除却損1億68百万円を計上したものの当期純利益は13億68百万円(同89.6%増)となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、アイアン製品の米国メーカーに対する製品供給の増加を要因としたことなどから、売上高は135億2百万円(同12.2%増)となりました。また営業利益につきましては、量産効果等により32億34百万円(同73.9%増)となりました。

##### ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、平成14年4月より新たに複写機、印刷機の部品であるステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の製造販売を開始しましたが、採算性の観点から家庭用厨房用品の製造販売を一部中止し収益性のある製造品目を絞り込みました結果、売上高は12億71百万円(同14.3%減)となりました。一方営業損益につきましては、前期1億1百万円の営業損失から反転し、91百万円の営業利益を計上することができました。

##### その他の事業

その他の事業につきましては、タイ国における自動車生産の拡大から、自動車等鍛造部品の製造販売が増加したことにより、売上高は9億77百万円(同72.0%増)、営業利益1億29百万円(同187.3%増)となりました。

#### 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

ゴルフ事業における、米国メーカー向けアイアン製品の売上高増加による増益を要因として、売上高は145億19百万円(同11.1%増)、営業利益は31億24百万円(同35.6%増)となりました。

##### タイ

アイアン製品及び自動車等鍛造部品の売上高増加により、売上高は97億36百万円(同31.4%増)となりました。営業損益につきましても、ゴルフ事業及びその他の事業の増益により、前期の5億33百万円の営業損失から3億82百万円の営業利益を計上いたしました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、20億39百万円増加（前年同期比227.3%増）し、29億37百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億59百万円（同95.8%増）となりました。これは主にゴルフ事業等の売上が好調であったことから税金等調整前当期純利益24億22百万円（同52.2%増）、売上債権の回収による減少13億43百万円（前年同期は、7億40百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億55百万円（同11.8%増）となりました。これは主にタイ子会社のゴルフ事業及びその他の事業における有形固定資産の取得による支出15億27百万円（同21.3%増）、定期預金の純減額2億31百万円（同506.8%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億46百万円（前年同期は、2億33百万円の支出）となりました。これは主に平成15年3月12日にジャスダック市場へ株式を上場いたしました際の新株の発行による資金調達10億62百万円、長期借入れによる収入17億64百万円（同252.9%増）及び短期借入金の純減額16億円（前年同期は、4億63百万円の純増額）、長期借入金の返済、配当金の支払い等によるものであります。

### (4) 次期の見通し

次期の業績に関する見通し

我が国経済がデフレ下にあるところへ、このたびの「イラク戦争」と「新型肺炎（SARS）」の禍が加わって、ゴルフ（用品）業界は深刻な影響が出ているものと考えられます。なかでも当社グループが主力とする中高級クラスのゴルフクラブは、一部において急速に大きな影響を受け、2003年モデルは早仕舞いムードとなり、同モデルの追加受注が著しく減少する見通しであります。

こうした情勢は、大方2003年モデルを主体とした上期のみの一時的現象と考えられる一方、2004年新モデルの商談は、若干の後遺症は避けられないとしてもほぼ予定通りにすすめられるものと考えられます。

当社グループといたしましても概ね下期から生産に入る2004年新モデルの商談に全力をあげており、内外の既往取引先メーカーとの商談の推進の見通しなどからは、下期においてはアイアン約100万個、ウッド（メタル）約20万個を予定し、半期としては実績比やや見劣りはするものの平成15年3月期の下期並みの業績を予想いたしております。

なお、次期（平成16年3月）の見通しに関するその他の資料は、P.58からP.63の同期を含む向う3ヵ年の中期経営計画をご参照してください。

また、次期の見通しにおいての為替レートは、1米ドル120円ならびに1タイ・パーツ2.8円で策定いたしております。

以上により次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高121億28百万円、連結経常利益13億46百万円、連結当期純利益6億57百万円を予定いたしております。



<参考：連結の前期比状況>

(a)連結通期比較表

(単位：百万円)

項目	期別		平成 16 年 3 月期 ( 予想 )			増減率
	平成 15 年 3 月期 (実績)					
売上高	15,751	100.0 %	( 4,645 )	12,128	100.0 %	23.0 %
売上原価	11,457	72.7	( 3,969 )	9,550	78.7	16.6
売上総利益	4,294	27.3	( 676 )	2,578	21.3	40.0
販売費及び一般管理費	1,412	9.0	( 590 )	1,224	10.1	13.4
営業利益	2,881	18.3	( 85 )	1,354	11.2	53.0
営業外収益	93	0.5	( 65 )	79	0.7	15.5
営業外費用	384	2.4	( 55 )	86	0.8	77.3
経常利益	2,590	16.4	( 94 )	1,346	11.1	48.0
特別利益	14	0.1	( - )	-	0.0	-
特別損失	183	1.1	( 13 )	13	0.1	92.7
税金等調整前当期純利益	2,422	15.4	( 81 )	1,332	11.0	45.0
法人税、住民税及び事業税	1,053	6.7	( 160 )	675	5.6	35.9
当期純利益	1,368	8.7	( 78 )	657	5.4	52.0

(注)平成16年3月期の( )内は中間期の数値であります。

(b)連結セグメント別比較表

セグメント	平成 15 年 3 月期 (実績)			平成 16 年 3 月期 (予想)		
	売上高	売上原価	売上総利益 (%)	売上高	売上原価	売上総利益 (%)
ゴルフ事業	13,502	9,651	3,851 (28.5)	9,874	7,802	2,072 (21.0)
アイアソ	7,876	5,230	2,645 (33.6)	5,242	4,274	967 (18.4)
メタルウット	5,414	4,248	1,166 (21.5)	4,502	3,420	1,081 (24.0)
ゴルフその他	211	172	38 (18.0)	129	106	23 (17.8)
ゴルフ以外の事業	2,248	1,805	442 (19.7)	2,253	1,747	505 (22.4)
合計	15,751	11,457	4,294 (27.3)	12,128	9,550	2,578 (21.3)

次期の利益配分に関する見通し

次期につきましては、上記の収益予測となりますが当期と同額(1株につき12円)の配当を維持する方針であります。

(5)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 51 期 平成 13 年 3 月期	第 52 期 平成 14 年 3 月期	第 53 期 平成 15 年 3 月期
自己資本比率	47.4%	48.0%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	-	-	59.5%
債務償還年数	4.9年	2.9年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	18.0	38.0

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(6)時価発行公募増資等にかかわる資金使途計画及び資金充当実績

平成15年3月12日に実施した時価発行公募増資(調達金額10億62百万円)及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1)資金使途の計画

当社及びタイ子会社への設備投資に充当するため、当面リスクの少ない短期金融商品等で運用しております。

(2)資金充当実績

概ね計画通り進行しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産		9,882,275	57.2	10,376,811	57.9	494,535
1. 現金及び預金	2	1,652,185		3,458,553		1,806,368
2. 受取手形及び売掛金	3	5,262,527		3,901,416		1,361,111
3. 有価証券		50,008		50,022		13
4. たな卸資産		2,411,720		2,506,630		94,910
5. 繰延税金資産		133,804		205,539		71,734
6. その他		384,268		263,636		120,631
貸倒引当金		12,238		8,986		3,251
固定資産		7,405,201	42.8	7,545,990	42.1	140,789
1. 有形固定資産	1	6,635,247	38.4	6,954,258	38.8	319,010
(1) 建物及び構築物	2	2,196,963		2,192,239		4,724
(2) 機械装置及び運搬具		2,480,442		2,556,090		75,648
(3) 土地	2	1,480,202		1,853,986		373,784
(4) 建設仮勘定		329,138		180,755		148,382
(5) 工具器具備品		148,501		171,185		22,684
2. 無形固定資産		52,053	0.3	85,769	0.5	33,716
3. 投資その他の資産		717,900	4.1	505,963	2.8	211,937
(1) 投資有価証券	2	139,591		133,698		5,892
(2) 長期貸付金		230		-		230
(3) 繰延税金資産		231,849		259,790		27,940
(4) 投資不動産	1,2	235,257		-		235,257
(5) その他		149,238		155,425		6,186
貸倒引当金		38,266		42,951		4,684
繰延資産		1,226	0.0	751	0.0	474
1. 社債発行差金		1,226		751		474
資産合計		17,288,703	100.0	17,923,553	100.0	634,850

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 ( は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債		7,892,762	45.6	5,419,619	30.3	2,473,142
1. 支払手形及び買掛金		2,811,896		1,823,933		987,962
2. 短期借入金	2	3,630,720		2,302,950		1,327,770
3. 未払法人税等		646,737		719,837		73,100
4. 未払金及び未払費用		498,375		375,560		122,814
5. 賞与引当金		217,618		139,869		77,748
6. その他		87,414		57,467		29,946
固定負債		1,099,475	6.4	1,992,867	11.1	893,392
1. 社債		142,400		142,400		-
2. 長期借入金	2	384,030		1,244,800		860,770
3. 役員退職慰労引当金		571,621		592,246		20,625
4. その他		1,424		13,421		11,997
負債合計		8,992,237	52.0	7,412,487	41.4	1,579,750
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		816,788	4.7	-	-	816,788
資本準備金		546,788	3.2	-	-	546,788
連結剰余金		7,007,218	40.5	-	-	7,007,218
其他有価証券評価差額金		5,528	0.0	-	-	5,528
為替換算調整勘定		79,752	0.4	-	-	79,752
自己株式		105	0.0	-	-	105
資本合計		8,296,466	48.0	-	-	8,296,466
資本金	4	-	-	1,241,788	6.9	1,241,788
資本剰余金		-	-	1,183,788	6.6	1,183,788
利益剰余金		-	-	8,256,421	46.1	8,256,421
其他有価証券評価差額金		-	-	787	0.0	787
為替換算調整勘定		-	-	170,762	1.0	170,762
自己株式	5	-	-	955	0.0	955
資本合計		-	-	10,511,066	58.6	10,511,066
負債、少数株主持分及び資本合計		17,288,703	100.0	17,923,553	100.0	634,850

## (2) 比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減 (は減)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
売上高		14,085,013	100.0	15,751,708	100.0	1,666,695	11.8
売上原価	2	11,552,213	82.0	11,457,554	72.7	94,659	0.8
売上総利益		2,532,799	18.0	4,294,154	27.3	1,761,355	69.5
販売費及び一般管理費	1,2	1,301,028	9.2	1,412,932	9.0	111,903	8.6
営業利益		1,231,771	8.8	2,881,222	18.3	1,649,451	133.9
営業外収益		492,006	3.5	93,638	0.5	398,367	81.0
1. 受取利息		5,077		2,493		2,583	
2. 受取配当金		1,798		1,762		35	
3. 投資不動産賃貸料		40,207		18,612		21,594	
4. 為替差益		352,370		-		352,370	
5. その他		92,552		70,769		21,783	
営業外費用		105,825	0.8	384,026	2.4	278,200	262.9
1. 支払利息		78,119		72,583		5,535	
2. 投資有価証券評価損		7,025		2,216		4,809	
3. 貸倒引当金繰入額		1,348		-		1,348	
4. 移転補償金		-		42,305		42,305	
5. 減価償却費		18,841		6,852		11,989	
6. 為替差損		-		207,646		207,646	
7. その他		490		52,422		51,931	
経常利益		1,617,951	11.5	2,590,834	16.4	972,882	60.1
特別利益		21,701	0.1	14,537	0.1	7,163	33.0
1. 貸倒引当金戻入益		4,823		-		4,823	
2. 固定資産売却益	3	16,877		14,537		2,339	
特別損失		47,918	0.3	183,273	1.1	135,354	282.5
1. 固定資産売却損	4	18,587		14,688		3,899	
2. 固定資産除却損	5	29,331		168,584		139,253	
税金等調整前当期純利益		1,591,734	11.3	2,422,098	15.4	830,364	52.2
法人税、住民税及び事業税		798,853	5.7	1,150,141	7.3	351,287	44.0
法人税等調整額		71,328	0.5	96,255	0.6	167,583	234.9
当期純利益		721,552	5.1	1,368,213	8.7	646,661	89.6

## (3) 比較連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比較増減 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金期首残高		6,398,403	-	6,398,403
連結剰余金減少高		112,737	-	112,737
1. 配当金		77,137	-	77,137
2. 取締役賞与金		35,600	-	35,600
当期純利益		721,552	-	721,552
連結剰余金期末残高		7,007,218	-	7,007,218
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	546,788	546,788
資本剰余金増加高		-	637,000	637,000
1. 増資による新株の発行		-	637,000	637,000
資本剰余金期末残高			1,183,788	1,183,788
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	7,007,218	7,007,218
利益剰余金増加額		-	1,368,213	1,368,213
1. 当期純利益		-	1,368,213	1,368,213
利益剰余金減少額		-	119,011	119,011
1. 配当金		-	84,411	84,411
2. 取締役賞与金		-	34,600	34,600
利益剰余金期末残高		-	8,256,421	8,256,421

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比較増減 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュフロー				
税金等調整前当期純利益		1,591,734	2,422,098	830,364
減価償却費		821,544	896,679	75,135
貸倒引当金の増減額(減少：)		3,314	1,432	4,747
賞与引当金の減少額		3,586	77,748	74,162
退職給付引当金の減少額		3,540	-	3,540
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		73,156	20,625	93,781
受取利息及び受取配当金		6,875	4,255	2,619
支払利息		78,119	72,583	5,535
為替差損益(差益：)		287,959	192,442	480,401
有形固定資産売却益		16,877	14,537	2,339
有形固定資産売却損		18,587	14,688	3,899
有形固定資産除却損		29,331	168,584	139,253
売上債権の増減額(増加：)		740,635	1,343,191	2,083,826
たな卸資産の増減額(増加：)		53,197	200,434	253,632
仕入債務の増減額(減少：)		934,087	965,105	1,899,193
未収消費税等の増減額(増加：)		13,703	19,444	33,148
取締役賞与の支払額		35,600	34,600	1,000
その他		11,420	80,150	91,570
小計		2,357,339	3,896,349	1,539,009
利息及び配当金の受取額		6,997	4,258	2,738
利息の支払額		81,208	63,965	17,242
法人税等の支払額		874,038	1,077,040	203,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,409,090	2,759,602	1,350,511

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比較増減 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減額		38,227	231,956	193,729
有形固定資産の取得による支出		1,260,013	1,527,826	267,813
有形固定資産の売却による収入		128,777	92,028	36,748
無形固定資産の取得による支出		9,965	41,530	31,564
投資有価証券の取得による支出		2,562	4,484	1,922
投資有価証券の償還による収入		5,000	-	5,000
その他		21,961	5,497	16,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,122,497	1,255,353	132,855
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		463,020	1,600,000	2,063,020
長期借入れによる収入		500,000	1,764,280	1,264,280
長期借入金の返済による支出		1,261,340	594,680	666,660
社債の発行による収入		142,400	-	142,400
株式の発行による収入		-	1,062,000	1,062,000
自己株式の取得による支出		105	850	745
配当金の支払額		77,137	84,411	7,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		233,162	546,339	779,501
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,463	10,627	36,090
現金及び現金同等物の増加額		78,894	2,039,959	1,961,065
現金及び現金同等物の期首残高		818,615	897,509	78,894
現金及び現金同等物の期末残高		897,509	2,937,469	2,039,959

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エボンゴルフ㈱ ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ _____ ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 同 左



項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 〕 〔至 平成14年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 〕 〔至 平成15年 3月31日 〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用20,025千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用39,057千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
(4) 繰延資産の処理方法	<p>イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成15年3月12日付の一般募集による新株の発行(1,000,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,062円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,130円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額の総額(68,000千円)が引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式(「従来の方式」という。)であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このためスプレッド方式では、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ68,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ロ 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ロ 社債発行差金 同 左</p> <p>同 左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>□ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>_____</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基き作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」は、2,279千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「投資不動産」は当連結会計年度において、全額的重要性が乏しくなったため「建物及び構築物」及び「土地」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「建物及び構築物」及び「土地」に含まれている「投資不動産」はそれぞれ24,983千円、102,140千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,938,284 千円</p> <p>投資不動産 5,128</p> <hr/> <p>計 4,943,413</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>5,107,855 千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,158,455 千円</p> <p>土地 922,901</p> <p>投資有価証券 86,251</p> <p>投資不動産 126,471</p> <hr/> <p>計 2,294,079</p> <p>上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 22,883千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,561,320 千円</p> <p>長期借入金 384,030</p> <hr/> <p>計 2,945,350</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,156,107 千円</p> <p>土地 1,025,042</p> <p>投資有価証券 74,360</p> <hr/> <p>計 2,255,510</p> <p>上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 24,944千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,241,630 千円</p> <p>長期借入金 967,800</p> <hr/> <p>計 2,209,430</p>
<p>3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 152,058 千円</p>	<p>3</p> <hr/>
<p>4 _____</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は普通株式 9,441,800株であります。</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,500株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">147,040 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">291,288</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,448</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,028</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">183,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,088</td> </tr> </table>	役員報酬	147,040 千円	給与手当	291,288	賞与引当金繰入額	40,448	役員退職慰労引当金繰入額	21,028	運賃	183,985	減価償却費	60,088	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">143,116 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">289,074</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,216</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,625</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">208,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,698</td> </tr> </table>	役員報酬	143,116 千円	給与手当	289,074	賞与引当金繰入額	25,216	役員退職慰労引当金繰入額	20,625	運賃	208,981	減価償却費	57,698
役員報酬	147,040 千円																								
給与手当	291,288																								
賞与引当金繰入額	40,448																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,028																								
運賃	183,985																								
減価償却費	60,088																								
役員報酬	143,116 千円																								
給与手当	289,074																								
賞与引当金繰入額	25,216																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,625																								
運賃	208,981																								
減価償却費	57,698																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">51,568 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">512,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,694</td> </tr> </table>	一般管理費	51,568 千円	当期製造費用	512,126	計	563,694	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,463 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">696,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,574</td> </tr> </table>	一般管理費	10,463 千円	当期製造費用	696,111	計	706,574												
一般管理費	51,568 千円																								
当期製造費用	512,126																								
計	563,694																								
一般管理費	10,463 千円																								
当期製造費用	696,111																								
計	706,574																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,333 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,877</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	16,333 千円	工具器具備品	543	計	16,877	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,470 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,537</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	14,470 千円	工具器具備品	67	計	14,537												
機械装置及び運搬具	16,333 千円																								
工具器具備品	543																								
計	16,877																								
機械装置及び運搬具	14,470 千円																								
工具器具備品	67																								
計	14,537																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">398 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,899</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,587</td> </tr> </table>	建物及び構築物	398 千円	機械装置及び運搬具	17,899	工具器具備品	289	計	18,587	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,227 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,411</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,688</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,227 千円	土地	9,411	工具器具備品	49	計	14,688								
建物及び構築物	398 千円																								
機械装置及び運搬具	17,899																								
工具器具備品	289																								
計	18,587																								
機械装置及び運搬具	5,227 千円																								
土地	9,411																								
工具器具備品	49																								
計	14,688																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,260 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,331</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	22,260 千円	工具器具備品	7,070	計	29,331	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,728 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147,738</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,584</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,728 千円	機械装置及び運搬具	147,738	工具器具備品	3,117	計	168,584										
機械装置及び運搬具	22,260 千円																								
工具器具備品	7,070																								
計	29,331																								
建物及び構築物	17,728 千円																								
機械装置及び運搬具	147,738																								
工具器具備品	3,117																								
計	168,584																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,652,185</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">804,684</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">897,509</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,652,185	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	804,684	有価証券	50,008	現金及び現金同等物	897,509	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,458,553</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">571,106</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,937,469</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,458,553	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	571,106	有価証券	50,022	現金及び現金同等物	2,937,469
現金及び預金勘定	1,652,185																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	804,684																
有価証券	50,008																
現金及び現金同等物	897,509																
現金及び預金勘定	3,458,553																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	571,106																
有価証券	50,022																
現金及び現金同等物	2,937,469																



## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	1,102,493	642,115	460,377	機械装置及び 運搬具	726,282	259,533	466,748
工具器具備品	23,395	10,576	12,818	工具器具備品	23,395	15,255	8,139
無形固定資産	116,912	75,973	40,938	無形固定資産	73,813	52,149	21,663
合計	1,242,800	728,665	514,135	合計	823,490	326,938	496,552
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内				1 年 内			
191,953 千円				129,228 千円			
1 年 超				1 年 超			
387,269				386,886			
合 計				合 計			
579,222				516,116			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
231,817 千円				135,900 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
202,615				121,275			
支払利息相当額				支払利息相当額			
33,785				17,876			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,824	45,701	12,877
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,824	45,701	12,877
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,952	89,556	3,395
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,952	89,556	3,395
合計		125,776	135,258	9,481

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,333
マネー・マネジメント・ファンド	50,008

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	35,502	50,460	14,957
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	35,502	50,460	14,957
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	94,542	78,905	13,636
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	94,542	78,905	13,636
合 計		128,054	129,365	1,320

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,333
マネー・マネジメント・ファンド	50,022

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に、国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に、それぞれ加入しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	405,201	458,578
(2) 年金資産(千円)	456,838	489,078
差引(千円)	51,637	30,500
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,611	8,556
(4) 前払年金費用(は退職給付引当金)(千円)	20,025	39,057

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	42,129	44,707
(1) 勤務費用(千円)	41,475	40,861
(2) 利息費用(千円)	9,407	10,130
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,931	2,741
(4) 数理計算上の差異の処理額(減額)(千円)	3,821	3,543

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5 %	1.5 %
(2) 期待運用収益率	1.2 %	0.6 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
<p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>		

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位：千円 )	
	前連結会計年度 ( 平成14年 3月31日現在 )	当連結会計年度 ( 平成15年 3月31日現在 )
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税否認	50,433	59,161
賞与引当金損金算入限度超過額	59,821	42,756
たな卸資産評価損否認	36,371	66,684
役員退職慰労引当金	238,365	239,267
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,935	19,889
投資有価証券評価損	4,239	4,107
在外子会社為替差損	1,074	
固定資産除却損		56,300
たな卸資産未実現利益		11,043
その他	8,212	19,776
繰延税金資産小計	414,450	518,983
評価性引当額	26,488	28,768
繰延税金資産合計	387,962	490,215
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	7,146	4,394
その他有価証券評価差額金	3,953	533
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	2,860	3,673
前払年金費用	8,350	16,286
繰延税金負債合計	22,309	24,886
繰延税金資産の純額	365,653	465,329

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	( % )	
	前連結会計年度 ( 平成14年 3月31日現在 )	当連結会計年度 ( 平成15年 3月31日現在 )
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.4
留保金課税額	4.2	3.9
住民税均等割額	0.2	0.1
在外子会社税率差異	0.5	0.2
連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用		5.6
連結子会社欠損金	8.1	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	43.5

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.7%から 40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 10,347 千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 10,364 千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が 17 千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外協顧客に対する売上高	12,032,128	1,484,872	568,012	14,085,013	-	14,085,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,032,128	1,484,872	568,012	14,085,013	-	14,085,013
営業費用	10,172,771	1,586,182	522,904	12,281,858	571,383	12,853,241
営業利益又は 営業損失( )	1,859,357	101,309	45,107	1,803,154	(571,383)	1,231,771
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	12,925,551	1,299,817	990,302	15,215,671	2,073,032	17,288,703
減価償却費	609,082	96,684	93,505	799,271	22,272	821,544
資本的支出	761,638	83,605	280,190	1,125,434	67,810	1,193,244

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	調理器具、キッチンワイヤー製品等
その他の事業	自動車部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 571,383 千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,073,032 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券及び投資不動産)及び管理部門に係る資産であります。



当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	ゴルフ事業 （千円）	ステンレス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,502,878	1,271,779	977,051	15,751,708	-	15,751,708
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,502,878	1,271,779	977,051	15,751,708	-	15,751,708
営業費用	10,268,755	1,179,965	847,445	12,296,166	574,319	12,870,486
営業利益	3,234,122	91,814	129,605	3,455,542	(574,319)	2,881,222
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,061,275	1,159,183	1,245,503	14,465,962	3,457,591	17,923,553
減価償却費	641,934	95,729	130,829	868,493	28,186	896,679
資本的支出	1,215,093	61,678	206,035	1,482,807	63,963	1,546,770

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	調理器具、キッチンワイヤー製品等
その他の事業	自動車部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 574,319 千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,457,591 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	13,106,948	978,064	14,085,013	-	14,085,013
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,960	6,428,557	6,737,518	(6,737,518)	-
計	13,415,909	7,406,622	20,822,531	(6,737,518)	14,085,013
営業費用	11,111,849	7,940,098	19,051,948	(6,198,706)	12,853,241
営業利益又は 営業損失( )	2,304,059	533,476	1,770,583	(538,811)	1,231,771
資産	14,176,334	4,739,248	18,915,582	(1,626,879)	17,288,703

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. .」と同一であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	14,519,049	1,232,659	15,751,708	-	15,751,708
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	382,215	8,504,246	8,886,461	(8,886,461)	-
計	14,901,264	9,736,905	24,638,170	(8,886,461)	15,751,708
営業費用	11,777,229	9,354,285	21,131,514	(8,261,028)	12,870,486
営業利益	3,124,035	382,620	3,506,655	(625,433)	2,881,222
資産	12,727,136	5,538,250	18,265,386	341,832	17,923,553

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. .」と同一であります。

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (注) 前連結会計年度まで区分していた「北米」につきましては、当連結会計年度において、当該地域の売上高が連結売上高の10%未満となったため、区分記載を省略することといたしました。なお、当連結会計年度における「北米」の売上高（連結売上高に占める当該地域の売上高の割合）は、732,594千円（5.2%）であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,394,584	1,644,711	38,122	4,077,419
連結売上高	-	-	-	15,751,708
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.2%	10.4%	0.3%	25.9%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア …… 中国、タイ
  - (2) 北米 …… 米国、カナダ
  - (3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。
4. 前連結会計年度まで記載を省略していた「アジア」及び「北米」については、当連結会計年度において、当該地域の売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分して記載しております。なお、前連結会計年度に含まれていた「アジア」及び「北米」の売上高（連結売上高に占める当該地域の売上高の割合）はそれぞれ 568,012千円(4.0%)、732,594千円(5.2%)であります。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が過半数を所有している会社	(有) 遠藤栄松 エンブイ	新潟県 新潟市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 16.6	-	保険の取扱等	保険料 支 払	14,190	前払費用	10,090

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物等の損害保険契約等の取引を行っており、同契約につきましては、数社からの見積り及び提案内容を勘案して締結しております。また、その他の条件につきましても、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当該会社は、当社代表取締役会長遠藤栄松及びその近親者が議決権の100%を直接所有しており、かつ当社の法人主要株主であります。

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が過半数を所有している会社	(有) 遠藤栄松 エンブイ	新潟県 新潟市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 11.7	-	保険の取扱等	保険料 支 払	17,339	前払費用	2,028

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物等の損害保険契約等の取引を行っており、同契約につきましては、数社からの見積り及び提案内容を勘案して締結しております。また、その他の条件につきましても、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当該会社は、当社代表取締役会長遠藤栄松及びその近親者が議決権の100%を直接所有しており、かつ当社の法人主要株主であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
1株当たり純資産額 982円87銭	1株当たり純資産額 1,107円96銭
1株当たり当期純利益 85円48銭	1株当たり当期純利益 154円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 154円48銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2項)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	1,368,213
普通株主に帰属しない金額	-	51,600
(うち取締役賞与)	-	( 51,600)
普通株式に係る当期純利益	-	1,316,613
期中平均株式数(株)	-	8,495,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	51,600
(うち取締役賞与)	-	( 51,600)
普通株式増加数(株)	-	27,107
(うち新株引受権)	-	( 27,107)

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		前年同期比
ゴルフ事業	14,033,187	118.1%
アイアン	8,409,886	161.3
メタルウッド	5,411,937	84.7
ゴルフその他	211,363	76.0
ステンレス事業	1,341,594	93.3
その他の事業	994,583	170.6
合計	16,369,365	117.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
ゴルフ事業	10,444,848	68.2%	2,247,885	42.4%
アイアン	6,913,350	106.0	1,390,847	59.1
メタルウッド	3,320,152	39.0	857,038	29.0
ゴルフその他	211,345	76.0	-	-
ステンレス事業	1,227,365	83.9	90,173	67.0
その他の事業	1,033,882	179.4	106,460	214.4
合計	12,706,095	73.2	2,444,519	44.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		前年同期比
	金額	割合	
ゴルフ事業	13,502,878	112.2%	
アイアン	7,876,826	149.8	
メタルウッド	5,414,688	83.3	
ゴルフその他	211,363	76.0	
ステンレス事業	1,271,779	85.6	
その他の事業	977,051	172.0	
合計	15,751,708	111.8	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
ブリヂストンスポーツ(株)	5,836,714	41.4%	5,847,213	37.1%
セイコーエスヤード(株)	1,957,703	13.9	1,867,463	11.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。